

りそな外為レポート

りそな WEEKLY COLUMN

りそな外為レポート

もみ合いから脱出できるか・・・ (P2)

りそな銀行 市場トレーディング室
カスタマーディーラー 田中春菜

今週のドル円予想レンジ **109.00 ~ 110.50**

りそなWEEKLY COLUMN

失業者は労働市場に帰ってくるのか？ (P3)

りそな銀行 総合資金部
ポートフォリオマネージャー 丸井 都希

- 米国の労働市場にはコロナショック以降大きなスラックが残る
- 手厚すぎる失業給付の拡充が雇用の改善を抑制している可能性
- 米雇用者は7月から12月まで平均80万人の増加を予想

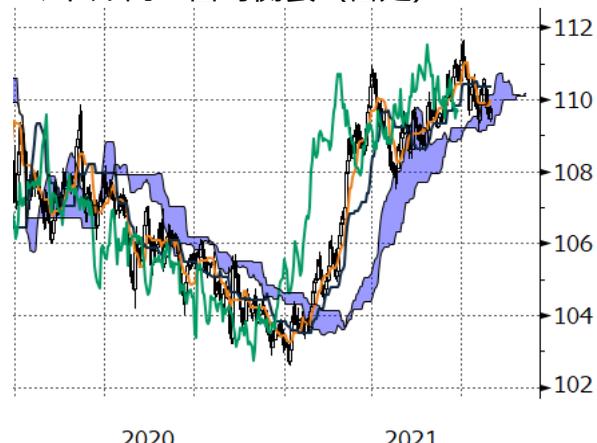
りそな外為レポート

もみ合いから脱出できるか・・・

今週のドル円予想レンジ **109.00 ~ 110.50**

(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行当日の10時時点)

◆ドル円一目均衡表（日足）



◆為替相場のすすめ

先週は、中国株を筆頭に世界的な株価の軟調さや米国経済指標の冴えない結果を材料に、米国債の利回りは低位で推移。ドル円はリスクオフムードにつられ、一時109円36銭近辺まで下落した。

今週は米ISM製造業景況指数を始めとする米国の重要経済指標の発表が目白押しである。週末は米雇用統計を控えており、依然として米FRBが雇用動向を懸念している事から引き続き注目材料となろう。今週のドル円は米国の強い経済内容が確認できれば、再び110円台に乗せ、ドル高円安トレンドで戻ると思われるが、やや市場期待を下回る内容となれば、ドル円の上値の重さが材料視され、円高局面も期待できよう。

(カスタマーディーラー 田中春菜)

◆ 今週の日程

2日(月) 中 7月製造業PMI
2日(月) 米 7月ISM製造業
3日(火) 日 10年債入札
4日(水) 米 7月ADP雇用統計
4日(水) 米 7月ISM非製造業

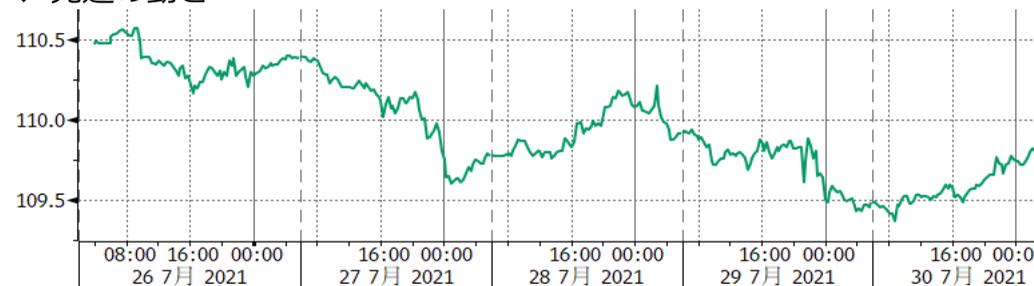
5日(木) 英 BOE金融政策委員会
5日(木) 米 6月貿易収支
6日(金) 日 6月家計調査
6日(金) 日 6月毎月勤労統計
6日(金) 米 7月雇用統計

◆ 今週の予想 (ドル高強い ↑ 普通 ↑ ドル安強い ↓ 普通 ↓)

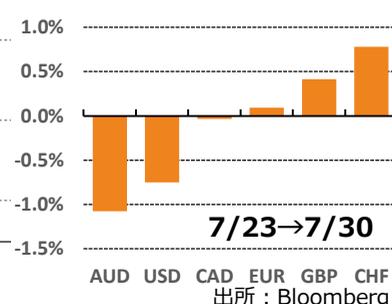
NY引け値 7月30日(金) 109.72円 VS 8月6日(金)

東京						大阪(りそな)				埼玉				大阪(関西みらい)				神戸													
井口	小林伸	石川	田中	中里	范	伊藤	村永	岩田	小林翔	上野	曾根	鈴木	武富	湊真	中太	石井	中根	津田	佐藤	中山	内田	荻窪	藤森	三好	石田	尾股	中野	荻谷	辻村	山木	下川
↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	休	↑	↓	休	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	休	↑	↓	↓	↑

◆ 先週の動き



主要通貨対円パフォーマンス



◎注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

2021/8/2

りそな WEEKLY COLUMN

失業者は労働市場に帰ってくるのか？

- 米国の労働市場にはコロナショック以降大きなスラックが残る
- 手厚すぎる失業給付の拡充が雇用の改善を抑制している可能性
- 米雇用者は7月から12月まで平均80万人の増加を予想

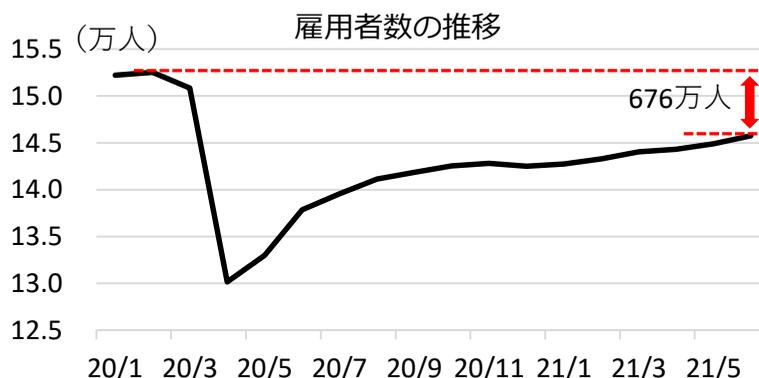
りそな銀行 総合資金部
ポートフォリオマネージャー 丸井 都希

市場で注目される 米国の雇用環境

雇用には依然とし て676万人のス ラック

今後の米国の金融政策を占ううえでも、雇用については非常に注目が高く、今後の米国の雇用環境について考察したい。

世界的なコロナウイルスの感染拡大を受けて、2020年前半には米国でも生活必需品販売店以外の多くの店舗などが閉鎖され、製造業でも工場の操業停止などが報じられたのは記憶に新しい。直後は総雇用者の約15%、人数にすると2,236万人の雇用が失われた。その後徐々に改善しつつあるものの、コロナ前ピーク（2020年2月）の総雇用者数と比較すると依然として676万人のスラックがある状況が続く。



スラックの原因 は？

米国の経済環境に目を向けると、実質GDPで見れば2021年4-6月期にコロナショック以前の水準を上回り、欧州や日本などの先進国と比較しても圧倒的に速いスピードで米国経済は回復した。では、経済がコロナショック前の水準まで改善したにも関わらず、なぜ雇用者数に依然としてスラックが残っているのでしょうか？主な原因は以下のように考えられる。

- ①手厚すぎる失業給付が労働市場への回帰を抑制
- ②コロナウイルスにかかることへの恐怖
- ③学校が再開されていないことによる育児問題等
- ④早期退職者の増加 など

2021/8/2

りそな WEEKLY COLUMN

手厚すぎる失業給付が雇用の改善を抑制している可能性



前述の雇用の改善を抑制要因のうち、①の手厚すぎる失業給付について雇用に對する影響が大きいとみられ、考察してみたい。

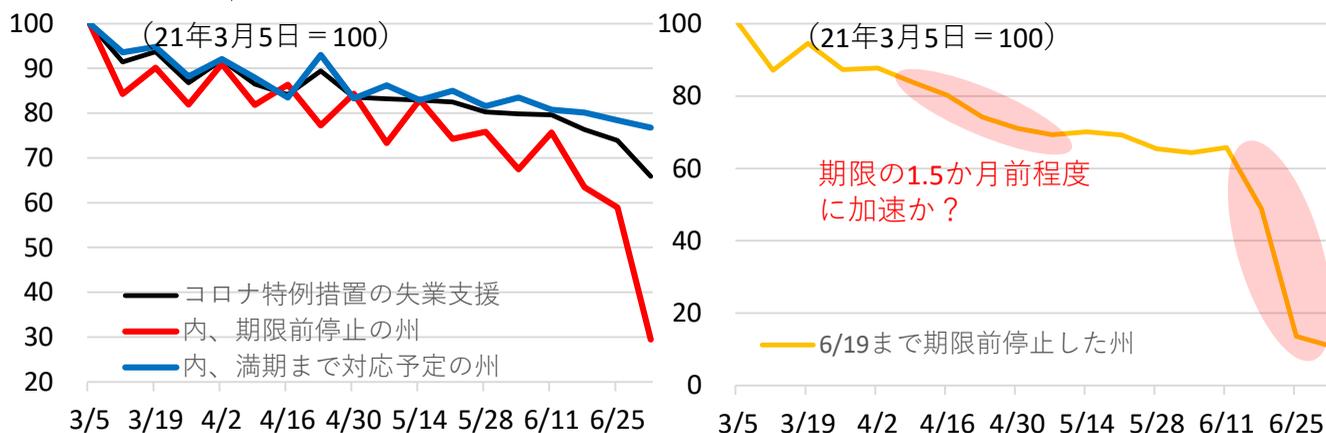
コロナの感染拡大を危惧し20年3月に制定された経済対策（CARES法）により、通常の週次給付に対して最大600ドル（※現在は最大300ドル）の上乗せ措置や給付期間を通常より11週間延長する措置が取られた。また、給付要件もショック前と比べ緩和され、給付を受けるための就業意欲の有無は問われていない。失業給付の拡充措置は期限が来るたびに繰り返し延長されていたが、共和党が反対する中、民主党主導で21年3月に成立した米国回復計画法案で2021年3月の期日が21年9月6日まで延長されることとなった。

一方、米国経済の回復は著しく、手厚すぎる失業給付が労働者の復帰を妨げているとして、州知事が共和党員である州を中心（全50州の半分程度）に前倒しで措置の終了を発表している。2021年6月に米ダラス連銀が公表した製造業景況感の企業のコメント（一部抜粋）では、「未経験の労働者の時給は最大15ドル、契約金500ドルであるが、両親ともに働いていない世帯の失業給付の時給相当は約25ドルであり到底競争できない」との記載もあり、企業側からも失業給付が新規雇用の妨げとなっていると指摘。既に一部の州では6月中旬ごろから失業給付の上乗せ等の措置が停止され始めており、早期前倒しの影響について考えてみたい。

足元で一部の州では失業給付の拡充措置は早期停止

7月10日までに失業給付の拡充措置を停止または給付要件の厳格化を発表している24州と、9月6日の満期まで継続を予定している州のコロナ以降に設けられた失業支援策の合計受給者数を比較してみると、5月半ば以降明確に差が出てきている。早期に前倒しを実施した州の同支援策の受給者数は全体比より減少幅が大きい。傾向としては、期限が切れる1.5か月程度前に減少が加速しているように見られる。

コロナ特例対応の失業給付等受給者総数



◎注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。

2021/8/2

りそな WEEKLY COLUMN

年末に向けて雇用改善を後押しする材料が目白押し

パンデミック後の特別給付の受給者数は合計で1,120万人（6月2週目時点）おり、2020年2月と比較した雇用のスラック（6月雇用統計時点）は676万人であることを考えると、失業給付受給者数の減少のすべてが雇用者となったわけではなく、失業者のままの人やそもそも職探しをしていない（が給付を受け取っていた）人も一定数いる点には注意も、6月以降順次停止された効果により雇用の供給制約は緩和され、雇用者数の増加は今後加速する可能性が高いとみる。一方、7月10日までに早期停止する州の雇用者総数は米国全体の40%程度であり、満期まで継続予定の州の影響のほうが大きい。加えて、以下の理由も雇用の改善を後押しするであろう。

○育児による就業の制約の解消

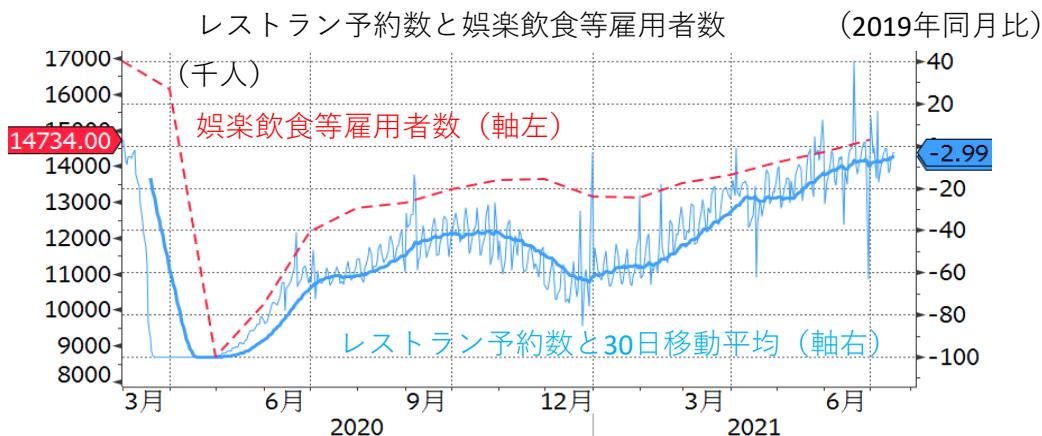
：学校の夏季休暇が終了（9月頃）し、学校は再開される予定。

○高い求人件数と人手が必要な業種

：レストランの予約数は30日移動平均で2019年同月比▲3%まで改善。一方、飲食や娯楽サービスなどの雇用者数はコロナ前ピークと比で13%少ない。同業界に限らず、企業の求人件数は過去と比較すると非常に高く、人手が必要な業種を中心に引き続き雇用の改善は続くとみる。



7月から12月まで平均80万人の増加を予想



コロナ変異株の感染拡大など懸念要素もあるが、少なくとも年末にかけては雇用環境改善の好材料が多く、高い回復ペースが維持されると考える。個人的な予想ではあるが、7月以降年末まで平均80万人程度の雇用増加が期待でき、今後年末までにはコロナ以降に空いたスラックは現状（6月雇用統計）の676万人から200万人へ減少し、大幅にスラックを埋めることになるとみる。

◎注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。